

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )											
事業名	沖縄の酒類製造業の自立的経営の促進に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	参事官(調査金融担当)			村上勝彦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017 - Society 5.0 の実現に向けた改革-」(平成29年6月9日閣議決定) 「日本産酒類の輸出促進に向けた課題及び対応方針について~日本文化と一体でクールジャパンの推進力に~」(平成29年3月日本産酒類の輸出促進連絡会議)						
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、国家戦略として、「2019年までに農林水産物・食品の輸出額1兆円」という目標を掲げており、日本産酒類の輸出拡大のため、海外で一定の認知度を得ている日本酒に比べ、まだ輸出面での取組が遅れている泡盛の輸出促進に関する官民を挙げた「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」を新たに立ち上げたところ、泡盛酒造所が行う海外展開等の取組を後押しする必要がある。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外への販路開拓などに向けた先導的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	0	0	0	33	112				
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
	計		0	0	0	33	112				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	沖縄振興開発調査委託費		31	110							
	職員旅費		2	2							
	計		33	112							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 34年度	
	平成34年に泡盛の輸出量(30度換算)を100KLまで増やす。 (平成29年の輸出量は29KL)		泡盛の輸出量(30度換算)		成果実績	KL(暦年)	-	-	-	-	-
					目標値	KL(暦年)	-	-	-	70	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	モデル事業実施件数				活動実績	件	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	2	6

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	泡盛製造業は、製造業の少ない沖縄における貴重な地場産業であり、離島を含む沖縄の地域経済や雇用をさせる重要な産業であるが、出荷量が13年連続で減少しており、泡盛酒造所の自立経営は喫緊の課題となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府は、国家戦略として、「2019年までに農林水産物・食品の輸出額1兆円」という目標を掲げており、日本産酒類の輸出拡大のため、海外で一定の認知度を得ている日本酒に比べ、まだ輸出面での取組が遅れている泡盛の輸出促進に関する官民を挙げたプロジェクトを新たに立ち上げたところ、国の直轄事業として支援することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府は、国家戦略として、「2019年までに農林水産物・食品の輸出額1兆円」という目標を掲げており、日本産酒類の輸出拡大のため、海外で一定の認知度を得ている日本酒に比べ、まだ輸出面での取組が遅れている泡盛の輸出促進に関する官民を挙げたプロジェクトを新たに立ち上げたところ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 ( 新30 - 0008 )		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

